

福知山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年福知山市条例第12号）第6条の規定により、令和4年度における人事行政の運営等の状況を公表する。

令和5年11月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和4年度職種別採用者数

区分	一般行政	電気技師	幼稚園教諭 保育士	保健師	消防士	医師	理学療法士	臨床検査技師	
職員数	34	3	5	1	3	33	4	1	
区分	看護師	助産師	診療放射線技師	薬剤師	作業療法士	言語聴覚士	医療ソーシャルワーカー	公認心理士	合計
職員数	27	1	1	1	1	1	1	1	118

(2) 事由別退職者数（令和4年度）

区分	定年	勸奨	自己都合	死亡	懲戒	割愛	任期満了	合計（人）
職員数	19	12	69	1	1	1	1	104

(3) 職員採用試験実施結果（令和4年度）

試験区分		受験者数	最終合格者数(人)
大学卒	一般事務	169	32
	土木技師	1	0
	建築技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	13	5
	保健師	10	7
	社会福祉士	16	2
	管理栄養士	5	2
	消防士	34	4
短大卒	一般事務	12	2
	土木技師	1	1
	建築技師	1	0
	幼稚園教諭・保育士	3	2
	保健師	0	0
	社会福祉士	2	1
	管理栄養士	0	0
	消防士	8	1
高校卒	一般事務	2	1

	土木技師	0	0
	建築技師	0	0
	幼稚園教諭・保育士	0	0
	保健師	0	0
	社会福祉士	0	0
	管理栄養士	0	0
	消防士	9	6
合計	一般事務	183	35
	土木技師	2	1
	建築技師	1	0
	幼稚園教諭・保育士	16	7
	保健師	10	7
	社会福祉士	18	3
	管理栄養士	5	2
	消防士	51	11

(4) 病院採用試験の状況（令和4年度）

区 分	副院長	助産師	看護師	臨床検査技士	臨床工学士	薬剤師
受験者数	1	3	32	3	4	1
合格者	1	3	28	0	2	1
区 分	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士	公認心理師	
受験者数	4	2	2	2	1	
合格者	2	2	2	1	1	

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

		令和5年	令和4年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 (福祉関係以外)	議 会	7	7	0	
	総 務	161	163	▲2	体制の見直し等
	税 務	28	28	0	
	労 働	2	2	0	
	農林水産	33	33	0	
	商 工	20	19	1	業務増
	土 木	72	73	▲1	事務の統廃合縮小
	小 計	323	325	▲2	
福祉 関係	民 生	122	118	4	業務増
	衛 生	44	44	0	
	小 計	166	162	4	
一般行政計		489	487	2	
特別 行政	教 育	72	69	3	業務増

	消 防	129	130	▲1	欠員不補充
	小 計	201	199	2	
公 営 企 業 等	病 院	657	645	12	医療体制の安定化
	水 道	21	21	0	
	下水道	25	30	▲5	事務の統廃合縮小
	その他	44	43	1	業務増
	小 計	747	739	8	
総 合 計		1437	1425	12	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和4年度）

歳 出 額 (A)	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B/A)	(参考) 前年度人件費率
458億2753万7千円	74億9174万7千円	16.3%	16.0%

(2) 人件費の内訳（令和4年度普通会計決算）

給 料 (32.6%)	期末・勤勉手当 (13.0%)	職員手当 (7.3%)	退職手当 (8.5%)	市長・議員等給料・報酬 (7.0%)
24億3917万8千円	9億7596万8千円	5億5034万1千円	6億4050万5千円	5億2561万8千円
会計年度任用職員報酬・期末手当 (17.2%)	共済費 (14.3%)			
12億8893万2千円	10億7120万5千円			

(3) 職員の平均給与月額及び平均年齢（令和5年4月1日現在）

区 分	福知山市	
	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	360,021円	42.1歳

一般行政職は、消防職や看護保健職、技能労務職を除いた職員

(4) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	初 任 給	採用後2年経過日給料	
一般行政職	大学卒	185,200円	202,900円
	高校卒	154,600円	168,700円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	288,270円	334,579円	356,230円

(6) 期末・勤勉手当の支給割合（令和5年度支給割合）

区 分	福知山市	
期末手当	6月期	1.200月
	12月期	1.200月
	計	2.400月
勤勉手当	6月期	1.000月

	1 2 月 期	1. 000 月
	計	2. 00 月

(7) 退職手当の支給率（令和4年度支給率）

区 分	福知山市		国	
	自己都合退職	早期・定年退職	自己都合退職	早期・定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3～45%加算） 職制・職務の等級による調整額加算有			
一人当たりの 平均支給額 (令和4年度退職職員の平均額)	自己都合等	勸 奨	定 年	
	2,303千円	21,453千円	21,479千円	

※算定基礎は、退職日の給料月額です。

※早期退職は、早期退職希望者の募集による退職です。

※年齢40歳以上かつ勤続20年以上に拡大

(8) 特別職の給料及び報酬（令和5年4月1日現在）

区 分	報 酬 月 額	区 分	給 料 月 額
議 長	495,000円	市 長	935,000円
副 議 長	440,000円	副 市 長	760,000円
議 員	410,000円		

(9) 主な手当（令和5年4月1日現在）

区 分	内 容（支給対象職員・支給額）	
扶養手当	扶養親族を有する職員 (扶養親族とは、次に掲げる者 で年間の恒常的収入が 1,300,000円以下である者)	・配偶者 6,500円 ・扶養親族である子1人につき 10,000円 ・扶養親族である父母等1人につき 6,500円 ・満15歳に達する日後の最初の4月 1日から22歳に達する日以後の最 初の3月31日までの間にある子1人 につき 5,000円加算
	・配偶者（内縁関係含） ・満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子・ 孫及び弟妹 ・満60歳以上の父母及び祖父母 ・重度心身障害者	
住居手当	借家又は借間に居住し、月額 16,000円を超える家賃を支払 っている（父母等の住居の一部 を借りているものを除く。）職 員	・借家・借間居住者 家賃 16,000円超 27,000円以下（家賃 - 16,000円） 家賃 27,000円を超えるもの (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 ≤ 28,000円 (100円未満 切捨て)

通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用することを常とする職員に支給	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 運賃相当額（その交通機関の最長の定期券の額を一括支給。ただし、1か月当たり 55,000円まで） 自動車等利用者片道通勤距離区分及び手当額 <table border="1"> <tr> <td>2km未満</td> <td>0円</td> <td>12～14km</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>2km以上4km未満</td> <td>2,000円</td> <td>14～16km</td> <td>13,100円</td> </tr> <tr> <td>4～6km</td> <td>3,700円</td> <td>16～18km</td> <td>15,200円</td> </tr> <tr> <td>6～8km</td> <td>5,300円</td> <td>18～20km</td> <td>17,100円</td> </tr> <tr> <td>8～10km</td> <td>7,000円</td> <td>20～30km</td> <td>19,400円</td> </tr> <tr> <td>10～12km</td> <td>9,200円</td> <td>30km以上</td> <td>21,700円</td> </tr> </table>	2km未満	0円	12～14km	11,000円	2km以上4km未満	2,000円	14～16km	13,100円	4～6km	3,700円	16～18km	15,200円	6～8km	5,300円	18～20km	17,100円	8～10km	7,000円	20～30km	19,400円	10～12km	9,200円	30km以上	21,700円
2km未満	0円	12～14km	11,000円																							
2km以上4km未満	2,000円	14～16km	13,100円																							
4～6km	3,700円	16～18km	15,200円																							
6～8km	5,300円	18～20km	17,100円																							
8～10km	7,000円	20～30km	19,400円																							
10～12km	9,200円	30km以上	21,700円																							
地域手当	医師のみ	(給料 + 扶養手当 + 特別調整額) × 16/100																								
特別調整額	課長補佐級以上の職階の管理職	給料月額に次の率を乗じた額 <table border="1"> <tr> <td>部長級</td> <td>17%</td> <td>次長級</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>12%</td> <td>課長補佐級</td> <td>10%</td> </tr> </table>	部長級	17%	次長級	17%	課長級	12%	課長補佐級	10%																
部長級	17%	次長級	17%																							
課長級	12%	課長補佐級	10%																							

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(令和5年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分 (12:00～13:00)

(2) 休暇及び休業の主な制度

種類	概要
年次休暇	年度により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年度に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のため、療養を要するときは、1日、半日又は1時間を単位として受けることができる。 (医師の診断書等、療養が必要であることを証明する書類の提出を要する。)
結婚休暇	職員が結婚する場合 6日(週休日及び休日を除く。)
産前産後休暇	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間以内)前の日から産後8週間を経過するまでの期間において請求した期間受けることができる。
夏季休暇	5日(7月から10月までの期間内で週休日及び休日を除く。)
特別休暇	その他親族の死亡、妊娠等に係る休暇ほか
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母及び同居の祖父母、兄弟、姉妹等の介護のために受けることができる。 (連続する6か月の期間内において2週間以上に渡り、介護が必要な場合。休暇によって、勤務しない時間は、給与額を減額)
育児休業	3歳未満の子を養育する職員が、3歳に達するまでの期間育児のため取得できる(育児休業している期間については、給与を支給しない。)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、1日を通じて2時間を越えない範囲で受けることができる(勤務しない時間は、給与を減額)。

ア 年次休暇の取得状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

職員1人当たりの年次休暇平均取得日数 10.6日

イ 育児休業・部分休業制度の概要及び取得状況 (令和4年度)

(単位：人)

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	介護休暇取得者数
男性	15	1	0
	3	0	
女性	38	35	0
	43	0	
計	53	36	0
	46	0	

(注) 上段には令和4年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が令和3年度から令和4年度にかけて引き続いている者の数

4 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(令和4年度)

(単位:人)

処分事由		処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績がよくない場合	地公法第28条第1項第1号		0	0	0	0	0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号及び第2項第1号		0	0	76	0	76
必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号		0	0	0	0	0
定数の改廃、予算の減少により、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号		0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号		0	0	1	0	1
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項		0	0	0	0	0
合 計			0	0	77	0	77

(2) 懲戒処分の状況(令和4年度)

(単位:人)

処分事由		処分の種類	戒告	減給	停職	免職	訓告等
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号		0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号		5	4	0	0	20
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号		0	0	0	1	0
合 計			5	4	0	1	20

5 職員の服務違反の状況

(1) 令和4年度(年度中の違反件数)

区 分	違反件数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
信用失墜行為の禁止	0
秘密を守る義務	0
職務に専念する義務	0
政治的行為の制限	0
争議行為等の禁止	0
営利企業等の従事制限	0
その他	5
計	5

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況(令和4年度)

研 修 名	期 間	受講者数(人)
新規採用職員研修(前期)	4/1、4、5	78
新規採用職員研修(中期)	7/19	38
新規採用職員研修(後期)	2/15	36
新規採用職員聴覚障害理解研修(全4回)	4/26、6/23、9/20、11/29	延べ154
新任主任級研修	6/6	22

新任係長級研修	4/28	24
新任課長級・課長補佐級研修	5/25	33
部長級マネジメント研修	5/24	18
新規採用職員指導担当者研修	4/22	36
業務管理研修（集合＋オンライン）	6/2	-
家屋被害認定調査員養成研修	6/28	22
交通安全研修（集合＋オンライン）	9/6	全職員
ハラスメント研修	9/26、27	全職員
議会答弁対応力向上研修	5/13	46
絆プロジェクトフォローアップ研修	12/14	31
メンタルヘルスマネジメント研修	2/20	60
全国地域リーダー養成塾	5月～2月	1
科目等履修生・聴講生制度	4月～9月	1
自治体マネジメントのための地方公会計実務	4/18～21	1
地域住民の防災力向上～平時からの取組～	5/11～13	1
全国地域づくり人財塾	5/25～27	1
Society5.0時代への対応～スマートシティの実現に向けて～	5/30～6/1	1
グリーンリカバリーと地域の産業政策～ドイツの事例を参考に～	6/13～15	1
第1回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	6/27～29	1
定年延長とこれからの人事制度を考える～地方公務員の多様化する雇用形態への対応～	6/29～7/1	1
中堅職員リーダー研修	7/13～15	1
自治体ファイナンス基礎講座	7/13～15	1
公営住宅実務	7/13～15	1
自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	8/3～5	1
公営企業の経営	8/3～5	1
これからの自治体人材マネジメント	8/8～10	1
自治体の中小企業支援	9/28～30	1
働き方改革～今後の展開～	10/24～26	1
避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	11/7～9	1
滞納整理の実践と徴収マネジメント	11/7～11	1
自治体の内部統制と監査機能	11/16～18	1
訴訟等実務	11/14～18	1
図書館とまちづくり	1/10～12	1
第2回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	2/8～10	1
新任係長研修	5/12～13、26～27、 6/2～3、9～10	23
法制執務の入門（基本原理）【eラーニング】	5/18～7/17	12
若手職員後期研修（防災・危機管理）【オンライン】	6/22	1
新規採用職員研修（地方自治法・地方公務員法）【eラーニング】	7/20～9/19	13
若手職員前期研修（会計制度・契約事務）【eラーニング】	8/17～10/16	6

課長研修（マネジメント）	8/2	1
中堅職員後期研修（チームリーダーとしての役割）	7/29	1
市町村 1 期目議員研修会【オンライン】	8/24	1
木造家屋評価研修会	8/9～10	2
職場運営を円滑にする先読み仕事術	8/18、9/6	1
法制執務の基礎（読み方・作り方）【オンライン】	7/12～13、14～15、 9/13～14、15～16	11
課長研修（ハラスメント）【eラーニング】	10/3～21	4
市町村監査委員研修会	10/18	1
法制執務の応用（実践編）	10/6～7、20～21	2
チーム型政策研究プログラム	7月～12月	2
女性の船	10/29～30	1
若手職員前期研修（フォロワーシップ・コミュニケーション）	6/7～8、7/28～29、 8/30～31、11/1～2	26
新規採用職員基礎研修	11/8～9	4
仕事の効率化を実現するためのテクニック	10/26、11/29	5
エクセル（基礎・応用）【eラーニング】	10/31～12/26	12
若手職員後期研修（クレーム対応・接遇）	12/21	1
行政における AI・IoT・IcT	12/23	2
市町村トップセミナー【オンライン】	2/10	1
手話研修	1/23～24、 2/27～28	1
議会運営実務研修会【eラーニング】	1/16～2/10	6
第 1 回ライフプランセミナー（日帰り）	7/15	2
第 2 回ライフプランセミナー（日帰り）	7/27	4
第 3 回ライフプランセミナー（日帰り）	8/5	4
第 5 回ライフプランセミナー（日帰り）	11/4	4
第 1 回今日から改善！ヘルスアップセミナー	8/30	1
第 2 回今日から改善！ヘルスアップセミナー	12/9	1
北部 7 市職員合同研修	10/20	3
福知山市、舞鶴市、綾部市及び京都府中丹広域振興局管内新規採用職員合同研修	2/2	7

（2）主な人権研修

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修（前期）	4/1	70
新規採用職員研修（後期）	10/3	38
人権研修担当者会議	6/24	67
新任主査級人権研修	10/3、28	延べ 44
新任主任級人権研修	10/14、28	延べ 48
全職員人権研修（3年間で実施）	8/30、9/28、 10/19、27	183
部落解放第 65 回全国女性集会	5/14～15	1

（3）勤務成績の評定について

評価方法について（令和4年度）

対象職員	能力評価	業績評価（目標管理・評価・実績）	その他
管理職	実施	実施	実施していない
監督職	実施	実施	実施していない
その他一般職	実施	実施していない	実施していない

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害の発生状況（令和4年度） (単位：人)

区 分	傷 病	死 亡
公務災害（うち通勤災害）	19（1）	0

(2) 職員健康診断の実施状況（令和4年度）

種 類	検 診 内 容	対 象 者	実施月日	受検者数
定期健康診断	健康検診・胸部検診	全職員	随 時	1,917
巡 回 検 診	健 康 検 診	全職員（社会保険加入の会計年度任用職員含む。）	6/29～7/1	1,505
	胃 部 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	7/26～29	297
	大 腸 が ん 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	8/5	455
	腹 部 超 音 波 検 査	40歳以上	9/26～30	576
そ の 他 検 診	人 間 ド ッ ク	常勤職員 希望者	随 時	323
	生 活 習 慣 病 予 防 健 診	会計年度任用職員 希望者	随 時	85
特 別 検 診	B型肝炎抗原抗体検査	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随 時	235
	B型肝炎抗原抗体・C型肝炎抗体検査	市民病院・大江分院 希望者	2月	78
	特 定 化 学 物 質 検 診	消防当該業務従事職員	5/17～18	4
			11/15～/16	4
	ホルムアルデヒドガス発散場所での業務に常時従事する職員の検診	市民病院・大江分院当該業務従事者	2/6～28	5
	放射線業務従事者検診	市民病院・大江分院 医師・看護師・放射線技師 他	随 時	182
I T 作 業 従 事 者 検 診	希望者	6/29～7/1 7/26～29 8/5 9/26～30	163	

	頸肩腕障害・腰痛検診	保育園 保育士等の希望者	5/26,6/16, 7/14,10/27 1/19,26,2/9	39
		市民病院 保育士・理学療法士 他	3/15~24	51
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・ 障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金 課・雲原診療所・生活環境課・学校教育 課・消防の希望者	随 時	22
		市民病院・大江分院 希望者	随 時	78
	破 傷 風 予 防 接 種	生活環境課・農政課・農林業振興課・文 化・スポーツ振興課（発掘作業従事者）・ 上下水道部の希望者	随 時	18

(3) 福利厚生事業に係る公費負担状況（令和4年度）

互助会名：福知山市職員互助会

公費負担額	互助会会員数 (R5.3.31現在)	公費補助率	一人当たりの公費負担額	掛金率
14,963千円	1,459人	本給の2.88/1,000	10,255円	本給の10/1,000

8 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況

令和4年度 要求事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

令和4年度 申し立て事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0